

役割分担に関する論点整理について

国と地方の役割分担

- ・ 国と地方公共団体が受益の範囲や事務の性格に応じて、それぞれの立場で協働することが国民の福祉の向上にとって重要
- ・ 国は、自然災害に対する安全の確保、広域的な水質の管理・保全、地球環境の保全など、国家的見地から取り組むべき課題について、国の責務として財政的支援、技術的支援及び指導・助言を行うとともに、広域的観点から調整を実施
- ・ 地方公共団体は、快適で活力のあるまちづくり、よりよい地域環境の形成のため、地域のニーズや特性を踏まえ、自ら創意工夫した取り組みを推進
- ・ なお、国においては、地域の目標像の実現に対して、関係省庁等が連携して地域の最適解を支援できるよう制度設計を提示

行政と住民等の関係

- ・ 下水道は、社会基盤施設として行政が主体となって整備を進めてきたが、一方で、日常生活に密接に関わる生活基盤でもあり、地域にとって行政と住民等の共有の財産であるという意識をもってそれぞれが下水道に関わっていくことが重要
- ・ 行政は、下水道事業に関する情報を開示し、対話を進めることで、住民等と共通の目標を持って事業を進めることが重要であり、事業の各段階において住民参画が可能となる場を設定するとともに、住民等の意見を計画、事業に反映する仕組みを構築
- ・ 住民等は、汚染者負担の原則に基づき、必要な費用負担を果たすとともに、行政と協働して、自主的、積極的にまちづくりや地域環境の形成に関わっていくことが重要

下水道と関係部局

- ・ 国民のニーズは、安全で快適な暮らしの実現、よりよい環境の創造、地域の活力の維持という地域にとっての最適解の実現を期待するものであり、下水道をはじめとする社会基盤施設は、その実現のための手段の一つ
- ・ 地域の最適解の実現には、部局間の連携、ハードとソフトの一体化、行政と住民の協働、さらには行政界を超えた取り組みなど、既存の枠組みにとらわれず、地域に

た手段を考えることが重要であり、あらゆる主体と連携して最適解の実現に貢献することが必要

- ・ また、国は、地域が新たな枠組みを構築するにあたって考慮すべき最低限の事項及び考え方を明示しておくことで、創意工夫を活かした取り組みを促進